



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,570	1.9	116	—	146	—	40	—
2019年3月期	13,322	2.7	△296	—	△256	—	△240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	3.94	3.93	1.1	2.4	0.9
2019年3月期	△23.44	—	△6.5	△4.3	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,006	3,708	3,708	3,574	61.7	360.15
2019年3月期	6,037	3,574	3,574	3,574	59.2	347.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,708 百万円 2019年3月期 3,574 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	932	△146	△496	1,322
2019年3月期	△574	△565	510	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	11.3	470	303.6	500	241.0	300	640.5	29.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,374,800株	2019年3月期	10,367,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	76,803株	2019年3月期	95,203株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,290,356株	2019年3月期	10,269,852株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を含めておりません。

期末自己株式数（2020年3月期 76,600株、2019年3月期 95,000株）

期中平均株式数（2020年3月期 83,839株、2019年3月期 95,000株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2020年5月15日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2019年5月の元号改正による消費の押し上げに続き、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要と、増税後の反動減による消費活動の低迷が、住宅関連を含め幅広い業種へ影響を及ぼしました。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による世界経済の減速を背景とした輸出入減少や設備投資意欲の減退から、世界的な景況感の悪化が続き、国内景気は未だ後退局面とみられ、東京オリンピック延期も含め先行き不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇および業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2018年は1兆6,083億円となり、対前期比で8.6%増と堅調に拡大しております。（出典：平成30年度電子商取引に関する市場調査_令和元年5月経済産業省）

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業への取り組みといたしましては、販売価格および商品構成の見直し、SEO・Web広告からの新規アクセス流入およびSNS強化による認知度向上や、継続的なサイトページの改善によるユーザー満足度の向上に取り組んでまいりました。LOWYA（ロウヤ）旗艦店においては、2019年6月後半より積極的な広告投資を行い、年間アクセス数は前期比36.6%増となり、全体の売上高に占める割合も通期で32.7%に上昇しております。また、消費税増税やキャッシュレス決済還元施策の影響があったものの、過去最高の売上高を実現するにいたしました。

商品販売におきましては、ヒット商品の開発、高利益率商品の開発、ブランドタイアップによるデザイン性の高い商品の開発に取り組み、既存の集客施策に加え新たなターゲット層へのリーチを行いました。また、お客様にLOWYA商品を直接見ていただける期間限定のポップアップショップを伊勢丹新宿店および岩田屋本店にてオープンし、大変ご好評いただきました。

サービス向上の取り組みとして、3D化されたLOWYA商品が配置された空間全体を360度見渡すことができる「LOWYA 360」を2019年8月に、人工知能（AI）を搭載した画像検索機能「LOWYA見たくてサーチ」を2019年10月にそれぞれ自社開発、リリースいたしました。VRにも対応した「LOWYA 360」には、前年度リリースした「LOWYA AR」の3Dモデルを採用しており、実空間と遜色ない空間を再現し、新たなインテリア提案のかたちを提供しております。

また、物流の取り組みとして、前年度に引き続くいわゆる物流クライシスに対応するための取り組みが順調に進捗し、保管効率の見直しによる倉庫保管坪数、在庫量の適正化による在庫金額、在庫適正配置による倉庫間輸送費、発注基準の見直しによる入出庫にかかる外注費、これらの物流コスト削減を行いました。加えて、2019年4月からの段階的な配送費の値上げの中でも、商品構成の見直し等により配送費の上昇を抑制することができました。

新規事業として取り組んでおります、越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO（ドコデモ）におきましては、2019年12月末時点で掲載商品点数318千点を超え、アクセス数、会員数共に順調に推移しております。販売ジャンル拡大としてデパートコスメ・リユース（中古ブランド品）の取り扱い強化と、大幅なブランドリファインを行い、ターゲットエリアの拡大とアクセス強化を行った結果、配送実績は通期で3ヵ国増加の99ヵ国に拡大いたしました。また、広告費を抑制しつつも60%以上という高いリピーター比率を維持しております。

なお、2018年10月にローンチいたしましたもう一つの新規事業Laig（ライグ）におきましては、物流コスト上昇という課題に対し、全社的なサイト運用の効率化と広告効果の最大化を図るため、LOWYAとのサービス統合を行い、Laigとしてのサービスを終了いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は13,570百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失296百万円）、経常利益は146百万円（前年同期は経常損失256百万円）、当期純利益は40百万円（前年同期は当期純損失240百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、6,006百万円（前事業年度末6,037百万円）となり、31百万円減少いたしました。流動資産は4,964百万円（前事業年度末4,935百万円）となり、29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が289百万円、売掛金が444百万円増加し、商品が627百万円、未収還付法人税等が90百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,041百万円（前事業年度末1,102百万円）となり、60百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が144百万円増加し、工具、器具及び備品が44百万円、投資有価証券が32百万円、繰延税金資産が61百万円、敷金及び保証金が48百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,297百万円（前事業年度末2,463百万円）となり、166百万円減少いたしました。流動負債は2,242百万円（前事業年度末2,410百万円）となり、167百万円減少いたしました。これは主に、未払金が77百万円、未払消費税等が180百万円増加し、短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は54百万円（前事業年度末52百万円）となり、1百万円増加いたしました。

純資産は、3,708百万円（前事業年度末3,574百万円）となり、134百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を40百万円計上し、繰延ヘッジ損益が68百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により932百万円の収入、投資活動により146百万円の支出、財務活動により496百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ289百万円増加し、当事業年度末には1,322百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、932百万円（前事業年度は574百万円の資金減少）となりました。

これは主に、在庫適正化に伴うたな卸資産の減少627百万円により資金が増加し、売上債権の増加444百万円により資金が減少、税引前当期純利益を103百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、146百万円（前事業年度は565百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円及び無形固定資産の取得による支出141百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は785百万円のプラス（前事業年度は1,140百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、496百万円（前事業年度は510百万円の資金増加）となりました。

これは主に、短期借入金の減少500百万円により資金が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の経済動向や、消費動向が先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社を取り巻く環境といたしましても、個人消費の冷え込みリスクや、外出自粛要請に伴う消費行動の変化等、経済動向や消費動向の変化により、経営環境に大きな影響を与えるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「満足と感動を叶える唯一のEコマース企業」というビジョンのもと、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。

その中で、家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」の2事業において、新たな価値と最高のサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、「一気通貫の製造小売EC」の特性を生かし、本格的なD2C (Direct to Consumer) ビジネスモデルの展開に向けて、LOWYA (ロウヤ) 旗艦店の更なる強化及びブランド認知の拡大に注力してまいります。具体的には、SNS及びSEO戦略等のマーケティング力強化によるアクセス数の獲得、高品質でお客様に満足頂ける商品力及びサービス力強化に加え、当社独自のテクノロジーを生かしながら、D2Cビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

売上については、旗艦店強化の施策による増収を見込むものの、販売競争の激化や世界的な経済活動の停滞による個人消費の不透明さも想定されます。費用については、引き続き、商品構成の見直しや高利益率商品の開発による利益改善に取り組みながら、旗艦店強化のための広告宣伝費投下や、システム投資による物流の効率化を実現し、物流コストの抑制を図ってまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、広告費を抑制しながらも着実にリピート流通を獲得できており、引き続き営業活動の強化を図りながら出店企業数及び取扱商品数の拡大に取り組み、会員数及び流通総額の更なる上昇に向けた施策を講じてまいります。さらに、SNS等を活用したブランド構築や収益体質強化にも注力し、早期の収益化に向けて取り組んでまいります。

このような方針の下、2021年3月期におきましては、売上高15,100百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益470百万円（前年同期比303.6%増加）、経常利益500百万円（前年同期比241.0%増加）、当期純利益300百万円（前年同期比640.5%増加）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響につきましては、予測が困難であるため、2021年3月期の通期業績予想にはこれらの影響は考慮しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社業績にも影響を与える可能性がありますので、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期 実績	増減率 (%)
売上高 (百万円)	15,100	13,570	11.3
営業利益 (百万円)	470	116	303.6
経常利益 (百万円)	500	146	241.0
当期純利益 (百万円)	300	40	640.5
1株当たり当期純利益 (円)	29.13	3.94	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,304	1,308,686
売掛金	1,186,911	1,631,483
商品	2,405,260	1,777,476
前渡金	15,897	20,439
前払費用	98,630	92,335
未収還付法人税等	90,655	—
為替予約	15,922	114,373
その他	102,617	19,875
流動資産合計	4,935,199	4,964,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,926	41,193
車両運搬具(純額)	1,095	5,215
工具、器具及び備品(純額)	238,766	194,709
建設仮勘定	3,782	1,341
有形固定資産合計	286,571	242,459
無形固定資産		
ソフトウェア	83,460	68,226
ソフトウェア仮勘定	15,901	160,691
商標権	45,498	41,938
その他	75	75
無形固定資産合計	144,935	270,932
投資その他の資産		
投資有価証券	66,739	34,638
従業員に対する長期貸付金	1,093	338
繰延税金資産	214,073	152,907
敷金及び保証金	388,174	339,843
その他	3,209	3,209
貸倒引当金	△2,400	△2,600
投資その他の資産合計	670,890	528,336
固定資産合計	1,102,398	1,041,728
資産合計	6,037,597	6,006,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,296	181,903
短期借入金	1,320,000	820,000
未払金	700,998	778,082
未払費用	99,129	77,570
未払法人税等	—	65,629
未払消費税等	—	180,172
前受金	759	881
預り金	41,613	40,801
製品保証引当金	—	12,647
賞与引当金	61,302	54,488
ポイント引当金	4,500	16,350
返品調整引当金	13,269	14,374
流動負債合計	2,410,870	2,242,903
固定負債		
株式給付引当金	52,687	54,600
固定負債合計	52,687	54,600
負債合計	2,463,558	2,297,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,549	882,404
資本剰余金		
資本準備金	840,549	842,404
資本剰余金合計	840,549	842,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967,605	2,008,121
利益剰余金合計	1,967,605	2,008,121
自己株式	△129,999	△104,883
株主資本合計	3,558,704	3,628,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,231	1,280
繰延ヘッジ損益	11,073	79,546
評価・換算差額等合計	15,305	80,827
新株予約権	29	22
純資産合計	3,574,038	3,708,895
負債純資産合計	6,037,597	6,006,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,322,787	13,570,000
売上原価		
商品期首たな卸高	1,750,520	2,405,260
当期商品仕入高	6,795,717	5,254,637
合計	8,546,237	7,659,897
商品期末たな卸高	2,405,260	1,777,476
商品売上原価	6,140,977	5,882,420
売上総利益	7,181,810	7,687,580
販売費及び一般管理費	7,478,106	7,571,132
営業利益	△296,296	116,448
営業外収益		
投資事業組合運用益	9,352	—
受取補償金	16,124	24,869
保険解約返戻金	3,624	—
為替差益	5,899	2,342
その他	6,998	7,372
営業外収益合計	41,999	34,583
営業外費用		
支払利息	2,033	2,159
投資事業組合運用損	—	1,929
その他	235	323
営業外費用合計	2,268	4,413
経常利益	△256,565	146,618
特別利益		
受取補償金	—	14,517
特別利益合計	—	14,517
特別損失		
固定資産除却損	9,811	2,441
製品保証引当金繰入額	51,096	21,882
投資有価証券評価損	—	32,927
特別損失合計	60,907	57,252
税引前当期純利益	△317,473	103,883
法人税、住民税及び事業税	7,381	30,887
過年度法人税等	21,972	—
法人税等調整額	△106,149	32,479
法人税等合計	△76,795	63,367
当期純利益	△240,677	40,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	875,016	835,016	835,016
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	5,533	5,533	5,533
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	5,533	5,533	5,533
当期末残高	880,549	840,549	840,549

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,208,283	2,208,283	△129,915	3,788,400
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				11,066
当期純利益	△240,677	△240,677		△240,677
自己株式の取得			△84	△84
株式給付信託に対する自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△240,677	△240,677	△84	△229,696
当期末残高	1,967,605	1,967,605	△129,999	3,558,704

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△731	△8,574	△9,306	29	3,779,123
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,066
当期純利益					△240,677
自己株式の取得					△84
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,963	19,648	24,611	—	24,611
当期変動額合計	4,963	19,648	24,611	—	△205,084
当期末残高	4,231	11,073	15,305	29	3,574,038

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	880,549	840,549	840,549
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	1,855	1,855	1,855
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	1,855	1,855	1,855
当期末残高	882,404	842,404	842,404

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,967,605	1,967,605	△129,999	3,558,704
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,710
当期純利益	40,515	40,515		40,515
自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分			25,116	25,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	40,515	40,515	25,116	69,341
当期末残高	2,008,121	2,008,121	△104,883	3,628,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,231	11,073	15,305	29	3,574,038
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,710
当期純利益					40,515
自己株式の取得					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					25,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,950	68,472	65,521	△6	65,514
当期変動額合計	△2,950	68,472	65,521	△6	134,856
当期末残高	1,280	79,546	80,827	22	3,708,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△317,473	103,883
減価償却費	152,351	117,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,019	△6,814
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,291	11,850
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,757	1,104
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,479	1,168
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,387	27,028
受取利息及び受取配当金	△93	△57
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,352	1,929
受取補償金	△16,124	△39,386
保険解約返戻金	△3,624	—
支払利息	2,033	2,159
為替差損益 (△は益)	382	402
固定資産除却損	—	2,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32,927
売上債権の増減額 (△は増加)	614,128	△444,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654,739	627,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,447	12,606
未払金の増減額 (△は減少)	48,789	77,361
その他	△32,105	262,649
小計	△234,140	791,751
利息及び配当金の受取額	93	57
補償金の受取額	16,536	33,865
利息の支払額	△2,102	△2,138
法人税等の支払額	△355,235	△10,069
法人税等の還付額	—	118,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,848	932,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,347	△32,790
無形固定資産の取得による支出	△79,039	△141,502
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△262,191	△2,288
敷金及び保証金の返還による収入	21,169	35,792
従業員に対する貸付けによる支出	△393	△670
従業員に対する貸付金の回収による収入	246	2,117
保険積立金の解約による収入	8,555	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,999	△146,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△84	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,066	3,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,981	△496,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,248	289,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,620	1,033,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,371	1,322,534

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	347円 92銭	360円 15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△23円 44銭	3円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3円 93銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,574,038	3,708,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29	22
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,574,009	3,708,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,272,597	10,297,997

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△240,677	40,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△240,677	40,515
普通株式の期中平均株式数(株)	10,269,852	10,290,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	3.93
普通株式増加数(株)	—	10,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数 584個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。